

## 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

**【事務事業の基本的事項】**

事務事業名	複式学級指導支援員派遣事業費			
担当課係名	教育指導 課	教育指導 係	作成者	芳賀満希子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち		総合計画の ページ  94
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備		
	主要施策	基礎学力向上と心の教育の充実		
予算費目	一般 会計	10 款 教育費	2 項 小学校費	1 目 学校管理費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直 営 <input type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託 (全部) <input type="checkbox"/> 補 助			

**【事務事業の実施内容】**

事業の対象 (誰のため・何を)	市内小学校の児童
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	複式学級のある学校へ非常勤講師を配置しきめ細やかな学習指導の充実を図り、基礎学力の向上に努める。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	1つの学級として編制される複式学級の該当小学校に非常勤講師を配置し、授業の支援をする。

**【事務事業の推移】**

		項 目		単 位	23年度実績		24年度実績	
					23年度実績	24年度実績	23年度実績	24年度実績
効果	活動指標	複式学級派遣講師人数	目標	人	2	2		
			実績	人	0	0		
			達成度	%	0.0%	0.0%		
	成果指標	複式学級派遣講師人数	目標	人	2	2		
			実績	人	0	0		
			達成度	%	0.0%	0.0%		
投下コスト	項 目		総事業費		23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)		
	事業費(人件費を除く)(A)							
	人 件 費 (B)		—					
	職 員 数		—					
	職員平均人件費		—					
	(A) + (B) 投下コスト		—					
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源						
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—					
	市民1人当たりのコスト(円)		—					

【事務事業の今までの成果】

県費負担により、複式学級が解消及び支援されたため、市費負担が不要となった。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	授業時数や指導内容が増加する新学習指導要領が実施され、学校が抱える課題に適切に対応して、子どもたち一人ひとりに質の高い教育を行えるようにするために、少人数学級の実現が強く求められている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	複式学級による授業への影響について、子供の学力低下の不安があるため、保護者から複式学級を解消してほしい旨の声がある。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	平成24年度は、3学級が複式の対象であったが、県の加配により解消された。しかし、県の加配の決定が不確実のため、今後とも複式学級解消、又は支援のため事業の継続が必要である。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	県の加配決定が不確実のため、複式学級解消と支援のために事業の継続が必要であると考えます。

